

広告

中小企業を応援するマネーセミナー2023 in 徳島

～iDeCo、iDeCo+、DCを活用！より良い福利厚生を目指して～

人生100年時代を迎え、老後生活への関心が高まる中、資産形成を真剣に考える企業や人が増えています。10月3日(火)、あわぎんホール4階大会議室にて、iDeCo+(イデコプラス)や企業型DCといった職場における資産形成のメリットを学ぶ「中小企業を応援するマネーセミナー2023 in 徳島」が開かれました。ファイナンシャルプランナーによる講演と県内企業2社の導入事例をテーマにしたパネルディスカッションに、多くの参加者が聞き入りました。

【主催】 投資信託協会、徳島新聞社、全国地方新聞社連合会

【後援】 金融庁、厚生労働省、金融広報中央委員会、財務省徳島財務事務所、全国地方銀行協会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会、全国労働金庫協会、日本証券業協会、共同通信社



【講師】
山中 伸枝 氏
(ファイナンシャルプランナー CFP®)

第1部

制度を活用して会社も社員もハッピーに!

～iDeCo、iDeCo+、DC、職場つみたてNISAのご紹介～

国が用意した制度の活用で 将来を見据えた資産形成を

本日は企業と従業員の皆さまが、共にハッピーになる4つの制度をご紹介します。どれも国が推奨する資産所得倍増プランの重要な制度です。

「個人型確定拠出年金(iDeCo)」は、公的年金制度とは別に給付を受けることができる私的年金制度の一つ。アメリカの「401K」を手本として、2001年にスタートしました。60歳までお金を引き出せない専用口座を開設し、設定した掛金額を自分で拠出。毎月積み立てたお金で、定期預金や保険商品、投資信託などを選択し、運用していきます。運用益は非課税になるため「鍵のかかった貯金箱で節税しながら貯蓄する」とイメージすればわかりやすいのではないのでしょうか。

特に個人事業主の方にお勧めで、年に1回のみ金額変更が可能で、積み立てを休止

することもできます。万が一、事業の継続が難しくなっても、差し押さえの対象外となるため、それまで積み立てたお金を失う心配もありません。

2018年に始まった「中小事業主掛金納付制度(iDeCo+)」は、企業の福利厚生を充実させる制度です。「厚生年金に加入」「従業員数300人以下」「企業年金がない」といった条件を満たす必要がありますが、従業員一人一人のiDeCoに事業者が掛金を上乗せしていく制度となります。だから末尾に「+」が付いているんですね。

具体的なメリットとしては、例えば、1万円を給与として支払うとしましょう。その場合、事業者は法定福利費として約15%を負担しなければなりません。そして、実際に受け取る側の従業員が手にするのは、税金や社会

保険料などが引かれた約70%です。しかし、iDeCo+を活用すれば、支払う側は法定福利費を負担することなく、全額を損金計上できますし、受け取る側も1万円が将来の積み立てとしてそのまま入ってきます。双方に大きなプラスとなることが分かるでしょう。

対象となる従業員がiDeCo加入者のみである点、スタート時に手続きが必要な点など、注意すべきポイントはありますが、そこさえクリアできれば、比較的簡単に導入できる福利厚生制度だと思います。

大企業のおよそ40%強が取り入れている「企業型確定拠出年金(DC)」は、事業者が従業員の名義で専用口座を開設し、毎月の掛金を拠出する制度です。退職金を分割して前払いするイメージが近いでしょうか。掛金が全額損金計上できるほか、社員が退職するまで資金が保全されるなど、多くのメリットがあります。一方で、ある程度のインシャルコストやランニングコスト、従業員の

資産運用に関する研修などが必須となる点には留意しておかなければなりません。

また、DCを導入している企業間の転職であれば、それまで積み立てた掛金の保持が可能のため、中途採用では優秀な人材の確保にも役立つ可能性があります。マッチング拠出やiDeCoとの併用で、従業員個人が掛金を上乗せできる点も押さえておきたいですね。

最後の「職場つみたてNISA(少額投資非課税制度)」とは、DCと同じく企業が従業員の口座を開設し、給与天引で資産形成をサポートする制度。iDeCoのような掛金に対する税制メリットはありませんが、いつでも引き出すことが可能です。新しいタイプの財形貯蓄でもあり、特に事業者の費用負担も少ないため、ぜひ導入を検討してほしいプランの一つです。

従業員は経営者の背中を見ているものです。「会社が自分の将来を応援している」とわかれば、必ず意識も変わってきます。税制優遇で資産形成を応援する4つの制度を活用し、豊かな社会を実現していきましょう。

第2部

実際はどんなの? 導入先輩企業、本音トーク!

～iDeCo+、DC導入企業とFPとのパネルディスカッション～

人生100年時代の備えを 職場のサポートで万全に

山中 第2部では、実際に「中小事業主掛金納付制度(iDeCo+)」と「企業型確定拠出年金(DC)」を導入した県内企業の経営者お二人に登壇していただき、取り入れてからの変化を本音でお話いただきます。

中島 吉野川市山川町で阿波和紙の製造と販売をしている富士製紙企業組合の中島茂之です。3年ほど前に事業承継を見据えて専

務理事兼工場長になりました。伝統産業の一つである阿波和紙を、どのようにこれから先の時代へつなげていくかを考えています。

喜多 徳島市で産業機械のレンタルや修理をはじめ、太陽光発電やトレーニングマシンの販売などを行う喜多機械産業株式会社の喜多真一です。当社は1961年の設立で、1926年の創業から間もなく100年を迎えます。笑顔あふれ選ばれ続ける会社になるべく、さまざまな制度改革を実施中です。

山中 中島さんがiDeCo+を導入されたのは、つい最近のことでしょうか。きっかけから教えてください。

中島 もともと退職金制度はありましたが、社員自身が詳細を知らず、就業規則に規定されているだけでした。労働環境などを見直す際、そこも変えられないかと取引先の金融機関に相談したところ、iDeCo+を教えてくださいました。

山中 喜多さんのところは、かなり前からDCを導入されていたとか。

喜多 はい、適格退職年金が廃止される2年前にDCを導入しました。2020年からは退職後も元気にお金に困らず過ごしてほしいという思いから健康経営の一環で「職場つみたてNISA(少額投資非課税制度)」も取り入れています。さまざまな理由で物価の変動も激しい時代ですし、社員一人一人のお金に対する意識を高めてほしいという狙

いもありました。

山中 それぞれ退職金制度の拡充や制度の見える化などを考えていらっしゃったということですね。導入に際しては、どのように社員の皆さんの同意を取っていったのでしょうか。

中島 取引先の金融機関から手厚いサポートをいただきました。総務が協力してくれた点もありがたかったです。とにかく新しい制度ですから、アンケートを実施したり、繰り返し説明会を行ったり、時間はかかりましたが、決して焦らず、じっくり進めることで理解を深めていきました。未加入者には「生涯設計手当金」として、同額を支給しています。

喜多 外部講師を招いての説明会や勉強会は重要だと思います。それから、資産形成が順調な社員の体験談も、輪を広げるためには効果的です。制度をしっかり理解し、活用している人の発する言葉は、やはり説得力が違いますから。

山中 新しい取り組みですから、理解してもらうため、丁寧に時間をかけたという点が成功につながったのかなと思います。制度を導入してからの課題は何かでしょうか。

中島 開始時点では加入者が全社員の3分の1だったので、もう少し増やしてほしいですね。特に若手社員の加入率が上がれば、全体の意識も変わるのではと考えています。

喜多 こうした制度を通して、投資について学び、投資を通じて地域や企業を応援するのが当たり前になればいいなと思います。今はまだ、その意識が芽生え始めたところだと思います。自分で情報を収集して行動する将



来を考えた資産形成の経験は、きっと普段の仕事にも役に立つはずです。

山中 貯蓄だけでは大切な資産が目減りしていく時代ですね。iDeCo+やDC、職場つみたてNISAといった制度を上手に活用して、将来に備えた資産形成をサポートすることが、企業としての成長にもつながるのではないのでしょうか。本日はありがとうございました。

【コーディネーター】

山中 伸枝 氏
(ファイナンシャルプランナー CFP®)

【パネリスト】

中島 茂之 氏
(富士製紙企業組合 専務理事兼工場長)

喜多 真一 氏
(喜多機械産業株式会社 代表取締役社長)



喜多氏



中島氏

未来のために一歩ずつ 投資信託で社会とともに成長しよう

人生100年時代への備えを今から始めてみませんか?

投資って
なんだか怖い
なんとなく難しそう
と思っている
皆さまへ

1 投資信託協会ホームページで詳細を要チェック!



- 確定拠出年金や資産形成に関するコンテンツが充実。
- 投資初心者の皆さまにもわかりやすく解説しています。

YouTube & X
動画で各種制度やライフプランの考えなどわかりやすく解説。
X(旧Twitter)では最新のセミナー情報やお役立ち情報を発信しています。

2 わかりやすいガイドブックプレゼント!!

個人投資家を応援する税制優遇制度「NISA」や「つみたてNISA」についても解説します。

ご希望の方は、二次元コードよりお申し込みください。ハガキの場合は郵便番号、住所、氏名をご記入の上、下記までご請求ください。投資信託つみたてBook等も一緒にお送りします。

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町2-1
東京証券取引所ビル6階 一般社団法人 投資信託協会

※お届けまで2週間程度かかる場合があります。※いただいた個人情報、本ガイドの送付のほか、当協会が開催する講演会やセミナーのご案内に使用することがあります。

無料 (各1冊セット)
ホームページでは電子ブックが
ご覧いただけます。



一般社団法人
投資信託協会
The Investment Trusts Association, Japan

www.toushin.or.jp

投資信託協会 検索



はじめる人のために、
つづける人のために。
投資信託協会チャンネル YouTube



投資信託協会広報部

X(旧Twitter)

